

みんなの力で おいしいマグロを いつまでも  
発行・社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

## 「行動できなければ、明日はない」議長が訴え

### 資源回復に向け共同声明採択

## 東大西洋クロマグロ管理・I C C A Tで関係者会議

I C C A T (大西洋マグロ類保存国際委員会) の東大西洋クロマグロ関係者会議が3月26日と27日に、東京で行われた。会議冒頭、ハジン・ファビオ I C C A T 議長は、「今、クロマグロ資源は危機的状況にあり、I C C A T は、資源管理能力に疑問を持たれている。このまま行動ができなければ I C C A T の 明日はない。」と述べ、今回の会議が I C C A T にとって重要な会議になると訴えた。

会議には、日本、E C など13カ国・地域の政府代表のほか、地中海でマグロを扱う漁業者や日本の流通関係者など総勢150人以上が参加。業界関係者にも発言権が与えられる初の会議になった。

冒頭、ファビオ議長は、I C C A

Tの現状について「いま、東大西洋クロマグロの資源、漁業、そしてI C C A Tの将来が岐路に立っている。今年、I C C A Tが適切に管理のできることを証明できなければI C C A Tの存在意義はなくなり、クロマグロの管理がC I T E S (ワシ

ントン条約会議) などに移りかねない」としたうえで、「クロマグロ資源を回復するために政府関係者のみでなく、業界関係者もクロマグロの資源管理に積極的に関与する必要がある」と訴えた。

### 取り組み確認する7項目を採択

会議は、「東大西洋クロマグロ資源の持続利用に関する共同声明」を採択し終了した。

声明は、クロマグロ資源の早急な回復に向けて、管理措置の厳守など必要な行動を確認する7項目を盛り込んでいる。

(共同声明全文・OPRTホームページの最新情報4月2日付けに掲載)

### 規制強化への“覚悟”印象づけるものに

I C C A Tが実際にクロマグロの規制強化を行うかどうかについては、6月の科学委員会の資源状況分析結果を踏まえ、11月の年次会合で議論されるが、「現状では資源状態が良くなることは考えにくい(水産庁)状況で、漁獲枠の削減をはじめ規制が強化される可能性は高いとの見方が強い。今回の会議は、関係国政府はもとより、初めて参加した蓄養マグロ事業に関わる漁業者や商社、流通業者などの関係業界に対しても、資源回復に向けた規制強化への“覚悟”を印象づけるものとなった。

(2面につづく)



関係各国から150人を超える関係者が集まり熱心に協議

(1面からつづく)

実際、会議でECの関係業界からは、「すでに厳しい規制がある中で規制強化は受け入れられない」「いまの漁法などは変えられない」「漁獲枠をしっかりと守れば、ほかの規制は外すべき」と反発する声もでたが、資源回復に向けたなんらかの措置が必要という点では、多くの出席者も理解を示した形となった。

また、日本のマグロ延縄漁業者は、「日本のマグロ延縄漁船は、FAO(国連食糧農業機関)の勧告を受けて、過剰漁獲能力を削減するために、率先して、1999年に132隻を減船した。また、資源管理措置を順守しており、水産庁の厳しい管理下にある。東大西洋のクロマグロ資源に関し、蓄養漁業が過剰漁獲能力問題



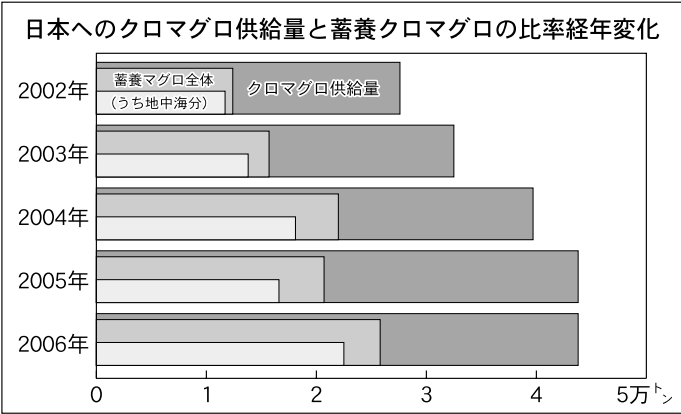
報道機関も高い関心

を抱えていることは明らかである。蓄養用のイケスを削減するなどの措置をとるべきだ。蓄養マグロの生産中に、相当数の死亡尾数があるとされているが、不透明であり、管理を厳しくすべきだ。生産者だけでなく、加工、流通の関係者も責任ある対応が求められることを

明示し、漁獲枠を超えた違法マグロは買わない、取り扱わないとの原則を実践すべきだ」と述べた。これに対し、「加工工場等もICCATリストに加えよ」と日本の漁業者を支持する発言もあった。

「関係者の共通認識の意義大きい」宮原代表

会議議長を務めた宮原正典水産庁沿岸沖合課長は会議後の記者会見で、「今回の会合で具体的に規制の方向性が決まったわけではないが、関係者を集めた会合で、問題について共通認識が得られた意義は大きく、一歩踏みだせたのでは」と成果を述べた。



(出典：水産庁資料より)

### 2007年 世界の蓄養・養殖マグロ生産拠点

(水産経済新聞社調べ)

**主な生産地**  
長崎、新潟、岩手、山口、和歌山、香取、高知、三重

**主な生産国**  
スペイン、クロアチア、トルコ、キプロス、チュニジア、マルタ、イタリア、ギリシャ

**蓄養・養殖マグロの活け込み量推移**  
水産経済新聞社調べ (単位：千ト)

年	メキシコ	地中海	日本
2000	約10	約15	約5
2001	約10	約15	約5
2002	約10	約15	約5
2003	約10	約15	約5
2004	約10	約15	約5
2005	約10	約15	約5
2006	約10	約15	約5
2007	約10	約15	約5

# 若齢まぐろ類の混獲を少なくするために

水産総合研究センターでは、まき網漁業でインド洋における効率的なまき網（魚群を網で囲い込んで漁獲する方法）の操業パターンを開発するために、日本丸を用船して調査を行っています。

まき網漁業で漁獲するカツオの群れとしては、表層を遊泳しその一部が海面に跳ねている魚群を対象とした素群（すむれ）操業と流れ物（流木等）などに集まる魚群を対象とした流れ物操業とがあります。流れ物操業では、カツオばかりでなくキハダ、メバチなどの若齢魚も一緒に漁獲してしまいます。このため、これらのまぐろ資源への影響が心配され、カツオだけを選択的に漁獲する技術の開発が望まれています。日本丸で操業調査を行っているインド洋海域は、太平洋海域に比べると天然の流れ物が少ないことから、人工の

流木を放流し、これに集まるカツオの群れを対象に操業を行っています。流れ物操業において、若齢まぐろ類の漁獲を少なくするために、日本丸では操業前に計量魚群探知機によって集まっている魚群の魚種組成や体長組成などを調べて、若齢まぐろ類の組成比率が高い場合には操業を

回避する手法の開発や、時期や水域によって流木に集まる魚群の組成などに差があるかどうかについてデータを収集し調査を進めています。

独立行政法人 水産総合研究センター FRA NEWS VOL. 14 (2008 / 4) より抜粋転載



日本丸

普段は極めて浅い（100mより浅い）ところを回遊しているクロマグロが時々なぜこのような深さまで、潜るのかについては、まだ良くわかっていない。さらに、詳細に記録を解析すると、産卵行動がいつ起きているか、解るかもしれない記録が有ることも解ってきた。回遊の経路や季節性の程度（つまり、毎年決まった季節に餌を求めてとか、産卵のために決まった

海域に回遊してくる程度）も具体的にわかってきた。マグロに標識を打った地点と再捕獲地点しか解からない通常型標識のみの情報しか入手できなかった時

には、再捕獲地点が、1年も経っているのに、標識放流地点とほぼ同じで、時期も同じである例が結構あった。この情報から、マグロ類はあんまり動かないのではないかとする一方、他の標識では大回遊をするという事実もあり、どう理解していいか科学者の中で混乱があった。最近の記録型標識の情報から、個体差はあるが、大局的に見ると、マグロの回遊のパター

ンはクロマグロなどではかなり強く確立されているらしいことが判明しつつある。漁業は季節回遊するマグロを対象としているわけであるから、1年経っても、多くの魚が同じ回遊パターンを保持していたら、標識地点と近いところで再捕獲されることがあっても、マグロがその間にその海域に留まっていたわけではないのである。

しかし、あらゆることが、記録

ある。ところが、最近の記録型標識の情報とそれが、ほぼ完全に一致していることに驚いた。同時に、“研究者は漁業者に学べ”という海洋学の泰斗であった故宇田道隆先生の言葉が身に染みた。コンピューターの中の魚しか知らない研究者がこのごろ多いが、もっと漁業者と論議するよう心がけ、色々な古典的情報（すなわち、この時期にこの海域で海が雄の放精で白

くなるぐらいになるのを見たとか、魚は決まった時間に餌にかかるか 等も、最新の情報との一致度を比較してみたらどうであろうか。例えば、ミナミマグ

ロで未だ解決していない論争である漁場となっていない所にどれだけのミナミマグロがいるのかを推定するには、漁場の広がりや記録型標識による漁業とは関係なく得られる魚の動きとを比較することで明らかにできるはずである。漁業者から得られる漁獲情報と最新技術の組み合わせが、資源の状況評価をより一層確かなものとするであろう。

鈴木 治郎

## マグロあれこれ 科学者の目

第9回

まぐろの大回遊ってどこまで解る？①

型標識で明らかにされたわけでもないことも、最後に付け加えておきたい。

大西洋クロマグロの回遊経路について、随分、昔のことではあるが、遠洋水産研究所では延縄漁業の釣獲率の時間的空間的な変化から、詳しいマグロの回遊経路図を想定したことがある。漁業者の漁場が季節により変化することから魚の動きを読むと言う基本的な方法で

## 冷凍ギョーザ事件で泣く『中国産マグロ』

中国まぐろ業界と意見交換 OPRT

中国製冷凍ギョウザの中毒事件後から中国産冷凍マグロの販売不振が起きている問題で、責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）は3月24日、東京で、「中国まぐろ業界との意見交換会」を開いた。

意見交換会には、大手スーパー関係者や鮮魚小売商の代表のほか、商社、メーカー、市場関係者、流通業者、マスコミ代表、そして台湾のマグロ業界など総勢17人が出席し、約2時間にわたり意見をかわした。

最初に中国のマグロ業界代表の黄富雄広東遠漁業集団有限公司副董事長が発言し、「中国は1992年からマグロ延縄漁業を開始し、97年から超低温漁船による遠洋マグロ漁業に参入、現在OPRTに加盟し、国際ルールを守って操業している」と中国の遠洋マグロ漁業の歴史を紹介。そのうえで中国産冷凍マグロの販売不振が起きている問題について「日本などと同じ海域で、多くの日本人船頭の指導のもと漁獲したものを日本に輸出している。日本船のマグロと差はない。2006年からは国内消費のために、世界初の生鮮食品安全基準制度も導入し、安全・安心に対して国としても注意を払っている。中国産というだけで差別しないでほしい」と訴えた。

### 中国産不振は他のマグロに影響

ギョウザ事件以降の中国マグロに対する風評被害について、卸関係者は「中国マグロの売れ行きは昨年末にかけて回復基調にあったが、年明けのギョウザ事件で再度不振に転じた。業務用・外食産業用には中国産マグロは問題なく利用されているが、量販店筋では影響は大きい」と説明。他の流通業界関係者からは、「中国産マグロが品質面や安全面で劣っているわけではなく、中国は中古船でも冷凍機を更新しており、製品の品質は高く、セリでも高値のつくマグロはある」と貿易関係者も「中国産マグロを扱っているが、品質においてほかの国のマグロと遜色はない」などの意見が相次いだ。生産者からは「中国産マグロの滞貨は、他の国のマグロの値段を押し下げることになり、解決してほしい」との意見が述べられた。

消費者代表からも「先日、中国産マグロを食べたが美味しかった。中国産マグロの製品は管理もしっかりしていることは、先日のOPRTセミナーでも理解している。しかし、それが消費者に伝わっていないことが問題」とした。

ギョウザ問題が日中両国で根本的に解決されない間は、中国産食品への懸念は払拭されないとの認識も示され、流通、小売サイドからは「日本の消費者に中国産マグロの安全・安心を根気強くねばり強くアピール



していく以外にはない」トレスビリティーの強化を「ブランド化を進めていく取り組みを「日本だけでなく自国（中国）の市場開拓にも力を入れては」などさまざまな意見が提示された。

### 中国刺身マグロ市場の拡大推進へ

黄副董事長

黄副董事長は意見交換後のインタビューで、「こうした場を提供してくれたOPRTに感謝したい」と述べたうえで、「説明したことで出席者の理解を得られたと思う。今後は、さらに中国産冷凍マグロの安全性を消費者にも伝えたい」と語った。また、中国の刺身マグロ市場開発については、「中国のコールドチェーンもかなり構築され、市場の拡大の基盤は整ってきている。今後、中流階層の消費者の市場を中国政府とともに拡大するよう努めたい」と語った。

### マグロからビタミン入りDHA 資源有効活用

マグロの頭に含まれる各種ビタミンは、DHA（ドコサヘキサエン酸）などと一緒、マグロから高濃度のビタミンが回収できることが分かり、今夏、魚油との混合サプリメントが店頭でお目見えする。

商品化にこぎつけたのは、八洲商事（静岡市、後藤伸一社長）親会社・八洲水産（同市）が清水漁港で漁船の漁獲分を丸ごと「一船買い」し、大量に買い付けたマグロを同商事が刺身用に加工・販売。残った頭などの「あら」から、酸化しにくい魚油生産の技術開発を進めてきた。

その結果、低温で魚油を取り出すなど、数種の処理を組み合わせ「ハイブリッド抽出法（特許申請中）により、A、E、D3種のビタミンを多く含んだ魚油が生産できることを確認。特にメバチマグロからは、「100グラム中44ミリグラムと、せん茶に次ぐ高い濃度でビタミンEを検出できた（同社）」という。マグロなどの魚油は、食べると頭が良くなるといわれるDHAや、血栓を防ぐ効き目があるEPA（エイコサペンタエン酸）が豊富だが、「水銀など有害物質を取り除く過程でビタミン類が失われてしまう（研究者）」という弱点があった。同社の手法では、有害物質の課題も克服。DHA、EPAのほかビタミン類もたくさん含んでいるため、抗酸化作用や「腸管のカルシウムの吸収促進」といった機能をうたい、「まぐろの輝き・ツナミン」とネーミングされたサプリメントが7月にも発売される予定。伊東芳則商品開発室長は「近年、マグロは国際規制が強化され、漁業者は厳しい状況にある。生産されたマグロを有効に活用し、付加価値を高めることができれば」と話している。2008/04/05 時事通信社配信



ビタミン入り魚油のサプリメント試作品

#### 編集後記

ICCATは、これまで、規制を逃れて獲ったマグロを締め出す制度の導入等、他の国際機関の模範となる先導的な役割を果たしてきたが、地中海マグロの漁獲枠管理に失敗、信用失墜。旺盛な日本の需要が漁獲枠超過をもたらしたと非難する理不尽な声もある。「日本は漁獲枠を超過したマグロは、輸入しない」との立場を明らかにし、官民一体となって違法マグロを輸入しない措置を毅然と実行する必要がある。（原田）